



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社ミクレード 上場取引所 東  
 コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 谷口 学 TEL 03 (6262) 5176  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,128	71.7	71	—	73	—	48	—
2022年3月期第2四半期	1,239	△4.7	△82	—	△80	—	△52	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	22.09	21.88
2022年3月期第2四半期	△24.20	—

(注) 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,443	916	63.5
2022年3月期	1,302	867	66.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 916百万円 2022年3月期 867百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2023年3月期の配当金は未定です。

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	38.6	105	—	110	—	70	—	32.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,178,000株	2022年3月期	2,176,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	63株	2022年3月期	32株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,177,624株	2022年3月期2Q	2,174,833株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2022年10月31日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者の減少による行動制限の緩和により経済活動及び社会活動の正常化が徐々に進みましたが、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格の高騰、欧米の金融引き締め政策に伴う急速な円安進行等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しました。

外食業界におきましては、まん延防止等重点措置が解除となった2022年3月以降、客足は回復傾向となりましたが、2022年7月後半からは新型コロナウイルス感染拡大の第7波による影響を再び受けることとなりました。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の日々の厨房を支えると共に、飲食店の皆様の満足度を向上させるため、特別感がある商品やロス対策・人手不足対策商品の拡充、より使いやすいECサイトにするためのシステム投資など、お客様のニーズにお応えする活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、売上高の前年同月比増減率は下表のとおりとなりました。2021年度の上半期は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていましたが、今年度は第7波の際にも規制は発令されず、人流は減少したものの飲食店は営業を継続していたこと等から、売上高は前年を大きく上回る結果となりました。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高前年同月比 増減率	+43.0%	+103.7%	+70.4%	+46.4%	+96.0%	+90.3%

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高2,128百万円(前年同期比71.7%増)、営業利益71百万円(前年同期営業損失△82百万円)、経常利益73百万円(前年同期経常損失△80百万円)、四半期純利益48百万円(前年同期四半期純損失△52百万円)となりました。

なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,218百万円と前事業年度末に比べ144百万円増加いたしました。これは主に、業績の回復に伴い9月の売上高が3月に比べて増加した結果、売掛金が114百万円増加したことなどによるものです。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は225百万円と前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に、固定資産を30百万円取得したこと、及び減価償却費34百万円などによるものです。

この結果、総資産は1,443百万円となり、前事業年度末に比べ140百万円増加いたしました。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は508百万円と前事業年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に、業績の回復に伴い9月の売上高が3月に比べて増加した結果、この期間における仕入も増加し買掛金が45百万円増加したこと、及び未払法人税等が25百万円増加したことなどによるものです。

#### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は18百万円と前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は527百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は916百万円と前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が48百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は525百万円と前事業年度末に比べ26百万円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは47百万円の収入（前年同期は46百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加114百万円、税引前四半期純利益73百万円、仕入債務の増加45百万円、減価償却費34百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは21百万円の支出（前年同期は24百万円の支出）となりました。これは主に、基幹システムとECサイトの改修に伴う無形固定資産の取得による支出21百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の収入（前年同期は0百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入0百万円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予測につきましては、2022年7月29日付けで公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	499	525
売掛金	403	518
商品及び製品	152	151
原材料及び貯蔵品	1	2
前払費用	5	10
未収入金	6	11
その他	6	0
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	1,074	1,218
固定資産		
有形固定資産	12	10
無形固定資産		
ソフトウェア	134	133
無形固定資産合計	134	133
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	35	35
その他	45	45
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81	81
固定資産合計	228	225
資産合計	1,302	1,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	329	375
リース債務	0	0
未払金	82	98
未払費用	1	1
未払法人税等	0	25
未払消費税等	—	3
預り金	2	1
その他	1	1
流動負債合計	418	508
固定負債		
退職給付引当金	14	16
資産除去債務	1	1
固定負債合計	16	18
負債合計	435	527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	89	90
資本剰余金	436	436
利益剰余金	341	389
自己株式	△0	△0
株主資本合計	867	916
純資産合計	867	916
負債純資産合計	1,302	1,443

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,239	2,128
売上原価	822	1,411
売上総利益	417	716
販売費及び一般管理費	499	645
営業利益又は営業損失(△)	△82	71
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	0	0
情報提供料	0	0
助成金収入	—	1
その他	0	0
営業外収益合計	2	2
経常利益又は経常損失(△)	△80	73
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△80	73
法人税等	△27	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52	48

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△80	73
減価償却費	30	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	88	△114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60	45
その他	16	7
小計	△0	48
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	46	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	46	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△23	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21	26
現金及び現金同等物の期首残高	476	499
現金及び現金同等物の四半期末残高	498	525



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

○時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。